



2010.10.5

No. 201

MONTHLY

れんごう

北海道

<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会 発行責任者 村田 仁
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

第44回地方委員会開催される 第23回年次大会に向け活動方針など提案

連合北海道は、10月28日に開催する第23回年次大会を控え、活動方針をはじめとする議案の事前提案を行う地方委員会を開催した。

冒頭、高柳会長は挨拶で、北海道労働局が道内雇用情勢を「厳しい状況にあるものの持ち直しの動きが続いている」としていることに對し、「雇用は依然、厳しい状況にある」とした。また、「政労使の合意事項である『2020年までの目標として、出来る限り早期に全国800円を確保し、景気状況に配慮しつつ全国平均1,000円をめざす』には程遠い状況にあり、是非、雇用戦略対話の合意事項の趣旨が尊重されるよう取り組みを進めていただきたい」と、勤労者の雇用環境・生活環境の改善を求めた。

更に、「学校教育における法令等違反に係る情報提供制度」についてもふれ、「職場における労働基本権のみならず人権侵害につながりかねないもので、『学校版治安維持法』ともいえるこの「通報制度」を許すわけにはいかない」と、「密告制度」ともいえるこの「通報制度」を厳しく非難した。

最後に、北海道5区補欠選挙を連合北海道の総力を挙げて闘うことと、来春の知事選候補の選考を精力的に進める決意を述べて、挨拶を終えた。

次に、民主党北海道より佐野幹事長が挨拶を行い、「5区補選は、政権運営に重大な意味を持つ1議席であるとともに、道政奪還に向けた橋頭堡を築く闘いである。民主党としても全国・全道的な取り組みとして推進する」として、地方委員会に出席した産別・地協の仲間に支援を訴えた。



また、5区補選で奮闘している中前茂之候補予定者も出席し、「5区から北海道を活性化させる世代交代を実現させる」と、闘う決意を力強く述べた。

委員会はその後、年次大会で審議する活動方針、参議院選挙のまとめ、統一自治体選挙闘争方針の大会議案の予備提案と、高橋道政の検証最終報告、男女平等参画アンケート調査報告を行い、3産別より発言がなされ、終了した。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010092901_44chihou.html

アクションプラン21について協議 第2回組織拡大推進委員会を開催

連合北海道は、9月14日札幌市内ホテルにて、第2回組織拡大推進委員会(委員長 高柳薫会長)を開催した。



当日は、推進委員のほか、各地域の労働相談員含め40名が参加し、組織拡大連合北海道アクション

プラン21(2010~2011)の中間報告と今後の対応を協議した。

担当する斎藤組織対策局長から、①今期の組織拡大中間報告16産別41組合5,035名(うち非正規組合員3,261名64.8%)と、②連合・産別との相談情報の共有化(Xファイルシステム)に関して、③合理化対策、④人材育成・労働者教育、⑤連合北海道未加盟労組の対策の報告と提案がなされ、今後の対応について協議された。

重点対策は、①今後も連合と産別が力を合わせオール

連合北海道として組織拡大をする。②渡島地協をモデルとして始まった人材育成「連合北海道ユニオンアカデミー基礎編」を2011年9月まで全地協で開催する。③現在53

組合ある直加盟組合を当該労組と充分話し合い2年間をめどに直加盟解消を目指す、等が確認された。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010091601_kakudai.html

1,150名の組合員・家族が集結 「2010平和行動in根室」開催

連合本部主催の「2010平和行動in根室」が、9月11日から12日にかけて根室市で開催された。

平和行動in根室は、11日に北方四島学習会が北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ）で行われ、5つのセミナーを通じ、元島民のふる



さとに対する思い、北方四島の現状等について学習し、翌12日には、納沙布岬・望郷の岬公園において、「2010平和ノサップ集会」が開催され、約1150名の組合員・家族が参加した（北海道参加者450名）。

来賓として西村智奈美外務大臣政務官、多田健一郎北海道副知事、長谷川俊輔根室市長も駆けつけ、連帯の挨拶が行われた。集会後には歯舞漁協に移動し、「根室うまいもん祭り」が開催された。

集会冒頭、主催者として古賀伸明連合会長が、「北方四島は未だ不法占拠が続いている。北方領土問題は、決して過去のものではなく今も続いている大きな課題である。今後も一括返還、「ビザなし交流専用船」の早期建

造、相互交流と友好の象徴とするための本建築の保存と活用などを、関係各方面に求めていく」との決意を述べ、参加者に対して「今回参加の経験を家庭・地域・職場に伝えてほしい」と訴えた。

また、地元歓迎挨拶に立った連合北海道の高柳薫会長は、「本集会は北方四島の速やかな返還を求める集会である。領土問題は国が取り組む課題であり、自民党長期政権に代わり民主党政権が誕生したのを契機に、政府には本当に継続性のある外交を求めていきたい」と述べ、「領土問題の解決は極めて厳しい問題であるが、地元北海道として返還されるまで運動を粘り強く続けていく」と決意を表明した。



集会では、元島民の訴えや平和メッセージ、高柳会長から仲宗根清和連合沖縄事務局局長への平和の旗りレーも行われ、最後には地元釧根地協佐藤久夫会長が、四島一括返還を願って北方四島に向かって力強く団結ガンパローを行った。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010091201_peaceinnemuro.html

「働く人の電話相談室」に取り組む 「9.10世界自殺予防デー」で街頭宣伝

日本における自殺者は、12年連続で3万人を上回る深刻な事態で、先進7カ国でも自殺率が最も高く、特に若い世代では死因のトップが自殺なのは日本のみとなっており、自殺予防は、社会全体で最優先に取り組まなければならない課題になっている。

民主党政府は、昨年11月に「自殺対策100日プラン」を、本年2月には「いのちを守る自殺対策緊急プラン」をまとめ、集中的に取り組んできたが、その結果、7月までの自殺者数は18,900人と、前年同期比5.6%減少し、北海道では、898人と8.4%減少している。

(社)日本産業カウンセラー協会は、日頃の相談ノウハウを生かし、「9.10世界自殺予防デー」に合わせ、「働く人の電話相談室」を開設してきたが、昨年は全国で1,093件と、一昨年(535件)の2倍の相談電話があった。



連合は全国的にこの活動に賛同し協力している。北海道では、昨年、連合北海道と日本産業カウンセラー協会北海道支部が連携し、「働く人の電話相談室」を周知する街頭宣伝を行い、今年も9月9日昼時に札幌駅前で行い、市民に「一人で悩まずに相談を」と訴えた。

職場では、成果主義が導入され過剰な競争が横行し、連帯感が失われている。また、将来への不安や長時間労働などに起因した「メンタルヘルス問題」はあらゆる職場にまん延し、うつ病によって命の問題に至ることも多いのが実態。根本的な働き方の見直しを含め、悩みを持つ人が気軽に相談できる「ゲートキーパー（一種のワンストップサービス）」を充実させるとともに、職場

におけるメンタル対策（気付きと治療）の体制を拡充させる必要がある。



〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010090901_prevent-suicide.html

【連合北海道専用 メンタル電話相談】
(平日毎日 10時~17時) **TEL 011-209-2500**

韓国労働組合代表と意見交換

18名が連合北海道を訪問

連合北海道は9月1日、韓国労働部労使協力政策課事務官の許 基奉(ホ キボン)氏が団長の韓国政労使地域



雇用協力事業関係者18名の訪問を受けた。連合北海道からは、三役および常任の局長、北海道対

外文化協会常任代表委員の荒又重雄氏などが出席し、両国の労働事情、特に審議会のあり方等について情報交換した。

後半は、韓国労働組合総連合＝韓国労総(約90万人)から参加の4人とさらに情報交換を続けた。韓国労総の参加者から、今回の交流を機に連合北海道と定期交流したいとの声も上がり、最後は日韓の今後の発展を願い、「ウリン ハナダ(我々是一つだ!)」を唱和して、会を閉じた。

〈この記事のアドレス〉www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010090101_korea.html

アイヌ民族の歴史・文化・生活を学ぶ講演会

北大大学院・常本教授を講師に迎え、初の開催

連合北海道は9月28日、札幌市内において、第1回目となる「アイヌ民族の歴史・文化・生活を学ぶ講演会」を、講師に北海道大学大学院法学研究科長・法学部長で同大学のアイヌ・先住民研究センター長でもある常本照樹教授を迎え開催した。

これは、2007年9月の先住民の権利に関する国連宣言採択から、それを受けての、一連の政府の対応を踏まえ、連合北海道として、今でも多くのアイヌの人々が北海道に居住しているということ(06年調査で、道内に23,782人居住)、また、人権政策の推進や人権教育・啓発などの人権運動に取り組むという観点から開催したものである。

主催者挨拶に立った武田伸一副事務局長は、「同じ北海道に住むアイヌ民族への理解を深め、お互いに力を

合わせて、豊かで幸せな社会をつくっていくための一助になればと思っこの講演会を企画した。私たちの社会でも格差の拡大、貧困層が増加し、家庭にお



いては、少子化・核家族化が進み、地域においては過疎化が進んでおり、このような時代だからこそ連帯と相互に支え合うということが大切ではないか」と述べた。

講演に先だって、過去から現在、更に文化を引き継ぐ

新たな世代のアイヌ民族の歴史や生活をDVDの映像を通して学習。その後、常本教授より、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書を中心に、アイヌ民族の現況、そこに至った歴史的経緯、そして今後の政策のあり方などについて講演がされた。

その中で教授は、「今後のアイヌ政策というものは、国にはまさに先住民族であるアイヌ文化の復興・回復に対して配慮すべき強い責任がある、ということから政策を導き出すべき」であり、「アイヌ政策の理念を広義の文化の復興とすることは、多様でより豊かな文化

を共有できるという意味で、国民全体の利益である」とした。更には「よりよい社会を子孫に残すには、様々な民族同士が、互いの文化を尊重し、それぞれの文化に誇りを持って生きられる社会をつくるのが重要な要素ではないか」と提言した。

連合北海道は、こういった提言等を踏まえながら、今後も定期的に講演会を開催し、先住民族という認識に基づくアイヌ民族の歴史・文化・生活について理解を深め、これからのアイヌ政策について考えていきたい。

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010092801_ainu.html

インターンシップ生を受け入れ 働く意義や目的を考えるきっかけに

連合北海道では9月14日～17日にかけて、札幌市内の大学3年生5人をインターンシップ生として受け入れた。この制度は産学官が一体となって、「北海道地域インターンシップ推進協議会」が運営し、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」を目的としている。

連合北海道は、他の一般企業とは違って、学生の就職先として受け入れるのではなく、「働く」ということをテーマに様々な組織や就業の場(道議会の傍聴、加盟産別の現場、障がいのある人たちとの「共働」をテーマにしたNPO、ヤングハローワークなど)を実際に見せることで、働く意義や目的を考えるきっかけを作り、秋から

本格化する就職活動の一助にしてもらえれば、との思いで3年前から受け入れている。

労働組合と無縁だった学生たちからは、働く意義や労働組合の存在を知り、大学では学べない貴重な体験だったとの感想をもらった。



〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010092201_internship.html



10月の主な動き

- 第3回地方連合代表者会議
5日(火) 14:00/総評会館
- 第58回中央委員会
6日(水) 10:00/ホテルラングウッド
- ディーセントワーク札幌集会
7日(木) 18:00/自治労会館
- 地域主権の新しい北海道づくり政策懇談会
9日(土) 12:00/ホテルオークラ
- 最低賃金周知街頭宣伝行動
12日(火) 12:00/札幌大通
- 最低賃金労働相談
13日(水) 10:00～14日/連合北海道
- 常駐者会議
14日(木) 10:00/ほくろうビル会議室
- 執行委員会
15日(金) 10:30/ほくろうビル会議室
- 第13回中央執行委員会
15日(水) 13:30/ガーデンパレス
- 道退職者連合定期総会
26日(火) 13:00/KKR

連合北海道第23回年次大会

日時: 10月28日(木) 10:00～18:00
場所: 札幌パークホテル3F「パークホール」
札幌市中央区南10条西3丁目
TEL 011-511-3131

中前茂之

「若さと責任」しっかり前進。

なかまえ しげゆき



38歳

民主党第5区総支部代表